

第2期

たかはた未来創生

総合戦略

高 畠 町

【目 次】

1. たかはた未来創生総合戦略の基本的な考え方	2
2. たかはた未来創生総合戦略の位置付け	4
3. 施策の企画及び実施にあたっての「重要な視点」	5
4. 基本目標及び数値目標の設定	8
5. 基本目標の施策及び具体的な取り組み	11
基本目標1 「たかはた」の未来を担う若者応援	11
基本目標2 「たかはた」の資源を活かした産業・雇用の創出	15
基本目標3 未来につなぐ安全・安心な「たかはた」らしい環境の実現	20
基本目標4 「たかはた」への多彩なひとの流れをつくる	24

1. たかはた未来創生総合戦略の基本的な考え方

高島町の総人口は、1980年から1990年までは、27,000人程度で推移してきましたが、1995年に入り減少局面に転じ、2020年3月には23,000人まで減少しており、年少人口及び生産年齢人口ともに減少しているのに対し、老年人口は増加が続いています。

一方、将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した場合、2040年には16,700人程度となり、さらに2060年には11,000人程度までに減少すると推計されています。

人口減少や少子高齢化は、当町に限らず全国において共通する課題であり、令和元年12月に国は、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、第1期総合戦略の枠組みを引き続き維持し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組む方針を示しました。

地方においても「次期地方版総合戦略」を策定し、地方創生の充実・強化に向け、切れ目なく取り組みを進めることが求められています。

当町では、平成27年11月に「たかはた未来創生総合戦略」を策定し、人口減少・少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたって発展する活力あふれるまちを実現するため、これまで地方創生につながる具体的な取り組みを進めてきました。

このたび、町の第1期総合戦略の対象期間が終了するにあたり、国の第2期総合戦略における方針を踏まえ、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする「第2期たかはた未来創生総合戦略」を策定し、引き続き当町の地方創生に向けた取り組みを着実に進めていくものとします。

～ 参考 ～

■国が示す第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方（抜粋）

1. 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における目指すべき将来
 - (1) 将来にわたって「活力ある地域社会」の実現
 - ①人口減少を和らげる
 - ②地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する
 - ③人口減少に適応した地域をつくる
 - (2) 「東京圏への一極集中」の是正
2. 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
 - (1) 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
 - ・地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
 - ・安心して働ける環境の実現
 - (2) 地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる
 - ・地方への移住・定着の推進
 - ・地方とのつながりの構築
 - (3) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ・結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
 - (4) ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
 - ・活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保
3. 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の横断的な目標
 - (1) 多様な人材の活躍を推進する
 - ・多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
 - ・誰もが活躍する地域社会の推進
 - (2) 新しい時代の流れを力にする
 - ・地方における Society 5.0 の推進
 - ・地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり

2. 第2期たかはた未来創生総合戦略の位置付け

本戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条に基づき、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、「高島町人口ビジョン」に示す当町人口の現状と将来の推計、産業構造等をはじめ町の現状を踏まえながら、将来に向けて希望が持てるまちづくりを推し進めるため、「第1期たかはた未来創生総合戦略」の取り組みを継承発展させ、令和2年度より5年間の目標や施策の基本的方向性、具体的な施策等を示すものです。

○対象期間

令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

○高島町総合計画との関係

本戦略は、人口減少社会にあっても、この町が持続的な発展を続けることができるまちづくりを行うため、「まち・ひと・しごとの創生」を目的にした戦略であり、町の総合的な振興・発展を目的とした総合計画と含まれる政策の範囲は全て同じではありませんが、地方創生の趣旨や方向性は、総合計画のめざすまちの将来像、基本理念、基本目標と同様であり、それらと整合性を図りながら戦略的に策定したものです。

○進捗管理

高島町政策審議会や本部会議をはじめ、町民各層や外部有識者等において、毎年、基本目標に係る数値目標や具体的な施策に係る重要業績評価指標（KPI）※の達成度等をもとに、実施した施策や事業の効果を検証し、また、行政需要の変化や社会情勢に応じて、総合戦略の見直しを行いながら進めていきます。

※重要業績評価指標（KPI）：key Performance Indicator の略称

3. 施策の企画及び実施にあたっての「重要な視点」

○「結る（つながる）」をキーワードにした総合戦略の推進

当町の第1期総合戦略においては、「結る（つながる）」ということ、施策の企画及び実施にあたっての重要な視点として取り組みを進めてきました。

少子化と高齢化、それに伴う人口減少の進展が依然として厳しい状況のなか、地方が直面している様々な課題を洗い出し、解決策を見出し、将来にわたって持続可能なまちづくりを行うことが急務となっています。

このような中、人口減少がもたらす暗い将来を悲観するのではなく、明るい未来を築くため、希望を失わず行動すると決心し、「人」を中心に、当町が保有するあらゆる資源を町の内外問わず、広範囲に「つなげていく」こと、そしてその「つながり」が相乗効果として新たな価値を創造することが重要です。

第2期総合戦略においては、現在の情勢を勘案して見直しを行い、新たな視点で取り組みを進めていきます。



①家族で「結る（つながる）」

家族は社会生活を営むうえで、最小かつ最も基礎的な集団です。人は生まれてから多くの場合は家族に育てられ、食事、団らん、余暇などの生活行動を共にし、家族との触れ合いの中で人間として必要な愛情や社会規範意識などを身につけて成長していきます。

一方で家族のあり方も時代により変化しており、その変化に対して、社会的な対応も求められております。本戦略では、社会基盤のベースである「家族のつながり」に注目し、当町のまちづくりとつなげて考えていきます。

②地域・社会で「結る（つながる）」

個人や家族という単体の集合体が地域社会とすれば、その属する地域社会に参加し協働することは当然のことと考えますが、昨今の状況は、地域への関心は希薄化し、地域コミュニティの弱体化が露呈するケースが多く見受けられます。人々の結びつきや帰属意識の低下がさまざまな地域課題を招いていると考えられています。

これらの課題解決の主体は、老若男女を問わないすべての町民であり、町民一人ひとりがまちづくりの担い手であると言えます。担い手はまちづくりの当事者であるという意識を持ち、自発的に地域活動に取り組むことが望まれます。また、つながりを強くすることは、社会的な孤立を防ぎ、個々の不安を解消すると同時に、希望の実現に向かう強い力を生み出すことにもつながります。そのためにも、地域の人や資源を有機的につなげていくことが重要であり「つながる」ことで相乗効果が期待できます。

③関係人口と「結る（つながる）」

近年は、地域外にあって、移住でも観光でもなく、特定の地域と継続的かつ多様な関わりを持つ「関係人口」が注目されています。担い手不足による地域の社会的・経済的な活力の低下が懸念されている状況を踏まえると、地域づくりに関係人口を巻き込むことが重要となっており、関係人口とより良い関係性を築き、「活動力」を高めていくことが求められています。町外からもたらされる新しい視点や発想、ノウハウ等は、町や町民の活力にとってプラスに働くこと以外にも、都市と地方の住民が共感や価値観を基につながり、地縁血縁を超えた新たなネットワークの構築による課題解決も可能となります。

このことから、高島町に「関心」を持ち、また「関与」していくという「関係人口」の拡大につながる取り組みを進めていくことが大切です。

④未来と「結る（つながる）」

「未来」は「現在」の延長上にあり、私たち現在に生きる人間の取り組みが、未来の在り方を決定していきます。

将来の世代が誇りと喜びをもって当町で生活していくことができるよう、未来に向けて私たち一人ひとりが責任を持ちながら持続可能な社会を構築していくことが重要です。

文化や伝統を未来に継承していくとともに、未来を想定しながら新しい価値を創造し、次の世代につながっていくまちづくりを進めていくことが求められています。

OSDGsの視点を取り入れた総合戦略の推進

2015年に国連サミットで採択された国際社会全体の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）については、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても「SDGsを原動力とした地方創生」を新たな戦略方向として示しています。

当町においても、第6次高島町総合計画において「SDGsの理念を意識しながら町づくりを進めていく」としており、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」持続可能な社会づくりの実現が求められています。

このことから、第2期総合戦略では、SDGsの目標と各施策を関連付けた取り組みを進めていきます。

【SDGsの17の目標】



4. 基本目標及び数値目標の設定

先述のとおり、本戦略の施策等の企画及び実施にあたっての「重要な視点」を十分踏まえ、次のとおり基本目標を定め各施策に取り組んでいきます。

基本目標 1 : 「たかはた」の未来を担う若者応援

人口減少を克服するキーパーソンであるこの町の未来を担う若者が、この町で暮らし続け、結婚を望み、安心して子どもを産み育てられるよう、環境整備を進める必要があります。そのため、若い世代の経済的安定を図るとともに、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援や教育環境の充実を図ります。

また、仕事と子育てを両立しながら、男性も女性も地域社会で活躍でき、豊かな社会生活を送ることができるよう支援します。

若者や女性の元気がこの町全体を活性化させる原動力と考え、積極的に応援します。

成果指標	目標値 (R6)	現状値 (H30)
合計特殊出生率	1.48	1.40

基本目標 2 : 「たかはた」の資源を活かした産業・雇用の創出

町民がこの町で安心して暮らしていくためには、経済的な安定がベースになっていることが重要です。この地域で「人」が「しごと」を呼び、「しごと」が「人」を呼び込むという好循環を確立するため、仕事の創出・雇用の創出に取り組む必要があります。

高島町の産業構造分析から、当町産業の特色や強みが農業、製造業であることがわかります。有機農業の先駆的な取り組み、豊富な果樹栽培、高品質な米の産出など、他に誇れる農業、また特色ある食品加工業や製造業などの企業を有するわが町の魅力ある産業にクローズアップした「しごと」づくりを進め、雇用につながるような取り組みを行います。

また、遊休施設や土地の利活用を図りながら、新たな産業の掘り起こしや観光資源のブラッシュアップを行っていきます。

成 果 指 標	目 標 値 (R6)	現 状 値 (H30)
製造品出荷額等	580 億円	577 億円
農業産出額	83 億円	80.6 億円
町内観光者数	120 万人	120 万人

基本目標 3 : 未来につなぐ安全・安心な「たかはた」らしい環境の実現

人口減少社会の到来という時代にあったまちづくり、地域の実情に応じたまちづくりを行うには、これまでの人と人、人とモノとのつながりや地域に残る「きずな」を一層強固なものにするだけでなく、広く「人と人」、「地域と地域」とをつなぎ、連携することが重要になります。

また、住み慣れた地域で安心して生活できる環境を創造するため、これまで以上に地域コミュニティの充実を図ることはもとより、社会の構成単位である「家族」や「地域」の「支え合い、助け合う」という役割を見つめなおし、子育てや介護等について、住民主体の自立的な地域づくりを行う必要があります。

成 果 指 標	目 標 値 (R6)	現 状 値 (H30)
高島町が住みやすいと感じる町民の割合	増加	73.6%

基本目標 4 : 「たかはた」への多彩なひとの流れをつくる

四季の移り変わりを肌で感じ取れる自然豊かな環境の中、宮城県、福島県とも県境を接し、東京から山形新幹線で2時間強という「地の利」を活かし、多くの人々が足を運び、再び訪れ、また定住したくなるようなまちづくりをめざします。町の魅力を引き出し、その魅力を内外に発信することで、交流・関係人口の拡大を図っていきます。

また、人口減少にあっては、この町から流出する人口をいかに抑止し、かつ、この町に

流入する人口をどう促進していくのかが重要であります。この地域で生まれ育った若者が地元で根付き、また、ふるさとに回帰できるよう積極的に支援するとともに、都市圏等からの新しい「ひとの流れ」を創り、地域経済とそれを支える地域社会の活性化を図ります。

成 果 指 標	目 標 値 (R6)	現 状 値 (H30)
人口の社会増減 [町外からの転入者数]－[町外への転出者数]	△20 人	△67 人

5. 基本目標の施策及び具体的な取り組み

〈基本目標 1〉 「たかはた」の未来を担う若者応援

【基本的方向】

- 若い世代や子育て世代が、この町で暮らし続け、地域の担い手として活躍できるよう、安定した雇用を促進し、住宅施策などの充実を図ります。
- 結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した少子化対策を関係機関と連携し、総合的に推進します。
- 子育て支援メニューの充実や子育てに係る負担軽減を図るとともに、教育環境の充実を図ります。
- 男女とも、子育てから介護まで、仕事との調和を図りながら両立できる環境を整備促進するなど、ワーク・ライフ・バランスを推進します。

【具体的施策及び取り組み・重要業績評価指標（KPI）】

施策 1 若者・子育て世代への定住支援の充実

町内の若者世帯や子育て世帯の住宅購入等に関する支援の充実を図るとともに、町外から当町に定住する若者世帯に対する支援を強化します。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R6）	現状値（H30）
高島町若者定住促進事業による支援件数（累計）	130 世帯	74 世帯

（具体的な取り組み）

- ◇町独自の取り組みとしての若者定住支援事業の拡充・強化
- ◇子育て世帯に対する住宅支援事業の創設
- ◇公共施設跡地等を利活用した子育て世代向けの宅地分譲の開発検討

施策2 結婚を望む若者への出会いや交流の場づくりを支援

結婚を望む若者が出会い、交流できる場づくりを関係機関と連携して創出します。

また、まだ結婚を考えていない人でも気の合う仲間づくりができるよう、交流機会の拡大を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R6）	現状値（H30）
結婚推進関連事業への参加者数	250人	167人

（具体的な取り組み）

- ◇県・周辺自治体や企業等との連携により、結婚につながる出会いや交流の場づくりに対する支援（広域的な取り組み）
- ◇民間団体等との協働による婚活事業の実施
- ◇若者世代の仲間づくり・交流を促進する事業の実施

施策3 妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援

妊娠・出産から子育ての期間における切れ目のない総合的な相談支援体制を充実させ、子どもを安心して産み育てることができるよう支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R6）	現状値（H30）
産後、保健師等からの指導、ケアは十分に受けることができたと回答した者の割合	95.0%	90.4%

（具体的な取り組み）

- ◇「子育て世代包括支援センター」における妊娠出産から子育てまでの切れ目のない総合的な相談支援体制の充実
- ◇特定不妊治療助成事業の拡充
- ◇不妊に対する相談体制整備と情報提供

施策4 子育ての負担軽減を図り、子育てしやすい環境の実現

保育料の減免や医療費助成を行うなど、子育て世帯の経済的な負担を軽減する取り組みを行うとともに、子育てに対する支援制度の充実を図ります。また、地域と連携した子どもの居場所づくりや親子で楽しめる場づくりなど、子育てしやすい環境づくりに努めます。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R6）	現状値（H30）
病児保育施設の整備数	1か所	—
放課後児童クラブの定員数	365人	305人
3歳児未満の待機児童数	0人	0人

（具体的な取り組み）

- ◇第3子以降の保育料軽減事業（全額助成）
- ◇土日保育や病後児保育の体制整備
- ◇放課後児童クラブの受け皿の拡大
- ◇幼少中連携した教育に対する支援
- ◇課題を抱える児童生徒への支援体制の充実
- ◇屋内遊戯場を活用した子育て支援の充実

施策5 仕事と生活との調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

男女ともに、仕事と家庭を両立できるような環境整備を推進し、仕事と家庭、地域活動のバランスをとりながら働ける取り組みに対し支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R6）	現状値（H30）
積極的に育児に参加している父親の割合	70.0%	56.5%
男性の育児休業取得者数（累計）	5人	0人

(具体的な取り組み)

- ◇第3次高島町男女共同参画いきいきプランの策定と実施
- ◇企業へのワーク・ライフ・バランス推進の働きかけ
- ◇男性の育児休暇取得の促進

〈基本目標 2〉 「たかはた」の資源を活かした産業・雇用の創出

【基本的方向】

- 起業・創業に対する包括的な支援を積極的に行い、新たな仕事や雇用を創出して地域経済の活性化を図ります。
- 若者世代の多様な求職ニーズにあった雇用の確保や東京圏等の大都市圏からのU I Jターンによる就労促進に向けた事業に取り組みます。
- 遊休施設を利活用した事業において、ICT産業の推進や最新技術を活用した新たな「しごと」の創出に結びつく取り組みを積極的に支援します。また、農業分野への新たな担い手づくりを支援するため、農地集積や耕作放棄地の再生を図ります。
- 高畠町の特色や強みを活かした産業の活性化や付加価値の向上を図り、農業の成長産業化を推進するとともに、観光資源、観光サービスのさらなる磨き上げを行い、魅力ある地域産業の確立をめざします。
- 多様な知識経験を有する人材の都市圏からの還流を進めるとともに、地域の若者との交流を推進し、新たな「しごと」創出に結びつく取り組みを推進します。
- サテライトオフィス等を活用し、都市圏から町内へ企業等を誘致し、高畠町に居ながらも自らの望む仕事ができるような環境を整備します。
- 若者、女性、健康な高齢者、障がい者等がそれぞれの能力を十分発揮し活躍できる地域づくりを進め、地域産業の振興に積極的に関わることができるよう支援します。

【具体的施策及び取り組み・重要業績評価指標（KPI）】

施策 1 新たなしごとや雇用を創出するための包括的支援

地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、起業や創業に対するサポート体制を整備するとともに、町内事業所において若者の雇用につながるような支援を行います。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R6）	現状値（H30）
町内新規創業者数	4人	2人
町内事業所に就職した新規学卒者（高校生）数（累計）	175人（累計）	41人

(具体的な取り組み)

- ◇「高島町創業支援事業計画」に基づき、商工会、NPO等と連携した創業支援事業を実施
- ◇高島町雇用対策協議会による若者の地元企業就職を増やす取り組み
- ◇高島町産業振興センター及び熱中小学校での取り組みにおける起業・創業への支援
- ◇起業者支援補助金の拡充

施策2 農業分野への新たな担い手づくり支援

当町の特色ある農業の高付加価値化や6次産業化を図り、地域農業の活性化を推し進め、新たな担い手の育成を支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R6)	現状値 (H30)
認定農業者数	340 人	321 人
農業法人数	25 法人	19 法人
農産物直売所・加工所	25 ヲ所	21 ヲ所
新規就農者数	8 人	6 人

(具体的な取り組み)

- ◇新規就農者・青年就農者に対する包括的な育成・支援に関する事業
- ◇担い手強化のための認定農業者の拡大、経営安定化に取り組む組織化・法人化等への支援
- ◇家族農業をはじめ小中規模農業など多様な担い手への支援
- ◇新規就農者をはじめ「半農半X」※など、多様な農業担い手への相談事業の強化
- ◇有機農業の先駆的取り組みを背景とする農業のブランド化を推進し、6次産業化への支援を強化
- ◇農業と町内食品加工業との連携に対する支援 (町内産ぶどうのワインへの加工等)
- ◇農福連携の取り組みに対する支援 (マッチング事業など)

※自給(農)と自分の生業(X)を組み合わせる生計を立てる生き方のこと

施策3 地域経済を支える中小・中堅企業の成長をサポート

当町の強みであり、地域経済を牽引する製造業（食品・電子部品・デバイス等、生産用機器製造等）を中心に支援を強化し、地域経済の活性化と雇用の創出を図ります。

また、ふるさと納税事業の推進による町内物産品の販売を促進し、町内企業の収益増加を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R6）	現状値（H30）
製造業粗付加価値額	240 億円	231 億円
ふるさと納税返礼品数	300 品目	55 品目

（具体的な取り組み）

- ◇新たなビジネスモデルを創出し、町内中小企業者や農業者の経営革新を支援
- ◇町内で製造業を営む中小企業者や他市町村から当町に工場等に移転新設しようとする者を対象に、新製品・新商品の開発に必要な設備投資や新たな雇用の創出につながる施設設備の導入を支援
- ◇個人経営者や中小企業における事業承継に対する支援
- ◇魅力あふれる商店街づくり支援事業への取り組み支援
- ◇次世代の商店経営者の育成に対する支援
- ◇高島ブランドの充実とふるさと納税事業の取り組み強化
- ◇産官学金等の連携による新たなしごとづくりを行うベンチャー企業に対する支援

施策4 魅力ある地域資源を活用した観光交流を促進

地域資源に恵まれた環境を活かし、その魅力を内外に広く発信するとともに、広域的な観光振興に取り組み、また、当町にとって「新しい観光のあり方」にチャレンジします。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R6）	現状値（H30）
町内宿泊者数	25,335 人	20,335 人
外国人宿泊者数	5,000 人	435 人

(具体的な取り組み)

- ◇県や周辺市町と連携した広域観光の取り組みとともに、海外からの観光客を受け入れるインバウンドに取り組み、交流拡大を促進
 - ◇観光地の一体的なブランドづくり、ウェブやSNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、観光戦略策定等について、地域が主体となつて行う観光地域づくりの推進主体である「高畠版DMO※」の設立を支援
- ※Destination Management/Marketing Organization の略
- ◇「犬猫やすらぎの郷」事業を起点とした観光誘客の推進
 - ◇農業をはじめとした特色ある地域産業と連携した観光交流プロモーションの展開

施策5 サテライトオフィス等を活用した企業誘致・創業家育成の推進

「高畠町産業振興センター」や「熱中小学校」等を活用したサテライトオフィスやワーキングスペース等を活用し、都市圏から企業等を誘致、または創業・起業する人を支援することで、地域に雇用を創出するだけでなく、多様な職種・業種の人々の交流を促進し、地域経済の活性化を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R6)	現状値 (H30)
町内のサテライトオフィスを利用する法人・個人事業主の数 (累計)	15 社	8 社

(具体的な取り組み)

- ◇高畠町産業振興センターや熱中小学校を活用した企業誘致の推進
- ◇サテライトオフィスの利用者同士の交流の促進や創業・企業を支援する取り組みの推進

施策6 あらゆる力を地域産業の振興に活かしていく取り組みを支援

女性やシニア世代など地域のあらゆる力がそれぞれの能力を発揮しながら活躍でき、地域産業の振興につながる取り組みを行います。

重要業績評価指標（K P I）	目標値（R6）	現状値（H30）
やまがた子育て・介護応援いきいき企業の 実践企業（累計）	10社	5社

（具体的な取り組み）

- ◇女性の感性や視点から事業展開する活動に対する支援
- ◇シニア世代の保有する知識や経験、技術を受け継ぐ活動に対する支援
- ◇女性やシニア世代が活躍できる企業を増やすための取り組みの推進

〈基本目標3〉 未来につなぐ安全・安心な「たかはた」らしい環境の実現

【基本的方向】

- 地域づくりを推進する組織や人材の支援・育成を推進するとともに、地域の「誇り」を醸成する高島町の自然や歴史、文化等について、さまざまな場面において再発見できる機会の創出を図ります。
- 若者から高齢者まで、誰もが主役となり活躍できる持続可能なまちづくりを推進します。
- 人口減少における生活サービスの効率的な確保や地域活力の維持のため、それぞれの実情に応じた枠組みによる広域的な連携を推進します。
- 公共施設のあり方の検討や必要な施設の整備と既存施設の統廃合を計画的に進めるとともに、公共施設における民間資金の導入や民間ノウハウの活用を検討を推進します。また、空き家等の利活用、空き家物件等に関する流通、マッチングなど、地域住民、事業者等の協力を得ながら推進します。
- 介護保険サービス、医療、福祉の連携、地域住民や事業者の協力を得ながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることのできる仕組みの実現をめざします。
- 地域における防災体制を強化し、気候変動に起因する自然災害に対応するため、危険箇所や被害想定の実態把握に努め、水害、雪害等の対策を講じていきます。

【具体的施策及び取り組み・重要業績評価指標（KPI）】

施策1 誰もが活躍できる持続可能な地域づくりの推進

地域に対する「誇り」と「愛着」を醸成し、地域づくりに積極的に携わる人材育成を支援します。また、地域コミュニティの強化に対する支援を行い、若者から高齢者まで、誰もが居場所と役割を持ち活躍できるまちづくりを推進します。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R6）	現状値（H30）
中高生や若者によるまちづくり企画の支援回数（累計）	40回	24回
地域住民主体による地域づくり活動拠点件数	10件	4件

（具体的な取り組み）

- ◇地域の歴史や有形・無形の文化財を学ぶ機会の充実
- ◇地域の伝統文化を継承する取り組みに対する支援
- ◇若者が主体的に企画実行するまちづくりへの取り組みに対する支援
- ◇地域コミュニティと学校との連携による ESD（持続可能な開発のための教育）を活用した人材育成への支援
- ◇公民館、空き家等を活用し、地域住民が主体的になって取り組む活動の拠点づくりに対する支援
- ◇大学、NPO等との連携による、モデル的な地域づくりに対する支援
- ◇小中学生、高校生をはじめ地域の若者が地域を学ぶ活動への参加促進
- ◇高齢者と若い世代との交流を促進し、地域への愛着や誇りを伝え、将来への橋渡しとなるような取り組みに対する支援

施策2 県や周辺自治体との広域的連携を促進

持続可能な地域づくりにおいては、広域的な視点での取り組みが重要であり、より効果的・効率的な取り組みが可能な分野については、積極的に広域的連携を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R6）	現状値（H30）
県や周辺市町との広域的連携による取り組み事例数	10件	5件

（具体的な取り組み）

- ◇首都圏や近隣県をターゲットとした観光地魅力創造事業及び情報発信事業

◇高島スマートインターチェンジ設置実現による広域的な地域活性化の推進

◇置賜定住自立圏共生ビジョンによる連携した地域活性化の推進

施策3 安心な暮らしを実現する社会基盤整備

町民の暮らしを支える安全で安心な社会生活基盤の整備を、官民連携・市町村連携で行うとともに、民間資金導入等により、効果的・効率的な公共施設等の運営を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R6）	現状値（H30）
民間資金導入（PPP・PFI等）による整備・運営の取り組み件数	7件	5件

（具体的な取り組み）

◇生活交通ネットワークの利便性向上の推進

◇民間資金活用等による公共施設等の整備、運営促進

◇既存公共施設等の有効活用と長寿命化の推進

施策4 空き家を活用した地域活性化の推進

有効利用できる空き家について、不動産業者などの関係機関と連携し、空き家の実態を把握し、その利活用を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R6）	現状値（H30）
空き家バンク成約数	50件	1件
空き家利活用件数	10件	3件

（具体的な取り組み）

◇町内の空き家情報を定期的に整理し、その利活用を推進

◇不動産業者などの関係機関と連携した、活用しやすい制度の検討、見直し

◇空き家を活用した地域活性化事業の推進

施策5 住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる環境整備

高齢者も障がい者も、できるだけ住み慣れた地域で生活を継続していくため、地域の支え合いを強化します。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R6）	現状値（H30）
高齢者の居場所「集落のサロン」設置数	55箇所	48箇所
買い物、通院、除雪支援を行う住民主体の団体数	6団体	1団体

（具体的な取り組み）

- ◇地域包括ケアシステムの構築、高齢者世帯への地域住民によるサポート体制の強化
- ◇障がい者が安心して暮らすことができるよう、地域全体で支援する体制の整備
- ◇元気な高齢者が活躍できる活動拠点、居場所づくりへの支援

施策6 安全安心な暮らしを守る防災体制の充実強化

大規模地震や水害、土砂災害などの自然災害に対する防災体制の整備を強化し、地域コミュニティの支え合いによる安全安心な地域づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R6）	現状値（H30）
自主防災組織率	100%	91.9%
自主防災組織地区連絡協議会設置数	6地区	1地区

（具体的な取り組み）

- ◇自主防災組織と連携した地域の防災力の向上
- ◇地域における防災、応急救助、災害復旧等に関する情報・連絡等を地域住民に効果的に伝達できる体制の整備
- ◇災害時要配慮者が安全に避難できるしくみづくり

〈基本目標4〉 「たかはた」への多彩なひとの流れをつくる

【基本的方向】

- 高島町の特色ある地元企業の魅力や優れた技術、農業の魅力などを効果的に発信し、地元就職、地元回帰に結びつけていくための支援体制を構築します。
- 地域の特色である農業体験等を活かした都市との交流事業を展開するとともに、廃校利用プロジェクトに関わる首都圏の経営者や研究者をはじめとした「外からの」人の流れを拡大し、関係人口の創出に取り組みます。
- 関係人口から移住定住につなげるサポート体制を強化し、都市圏からの人の還流を促進します。
- 高島町の魅力を全国規模で発信し、高島に興味・関心を持つ「高島ファン」をさらに増やしていくブランディング事業を通じて、「ヒト」や「モノ」の流れを新たに創出します。

【具体的施策及び取り組み・重要業績評価指標（KPI）】

施策1 若者の地元就職・地元回帰への支援

次代の高島町を担う若者が、ふるさとで自己の能力を発揮しながら、地域で活躍できる環境づくりを積極的に行います。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R6）	現状値（H30）
20歳台の社会移動率	現状維持	△1.5%

（具体的な取り組み）

- ◇高校生・大学生等を対象に地元就職に向けた見学会やインターンシップを促進
- ◇県や関係機関と連携したUJIターン希望者への情報提供の強化
- ◇地元就職へのインセンティブを図るため、県・他市町村・産業界と連携した奨学金返還制度の拡充
- ◇交渉力や表現力を養い、国際性豊かでグローバル化に対応できる人材育成を支援

施策2 地域の特色を活かした都市との交流促進

当町の特色である農業体験プログラムの磨き上げを行い、都市との交流事業を促進します。

また、「熱中小学校」を舞台に、プロジェクトに携わる経営者や研究者、町外の生徒等との交流を促進し、関係人口の創出を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R6）	現状値（H30）
農業体験者数	700人	533人
熱中小学校プロジェクトの生徒数（累計）	1,600人	984人

（具体的な取り組み）

- ◇農業体験プログラムの推進、都市部からの教育修学旅行などの受入を支援
- ◇「熱中小学校プロジェクト」が実施する大人の社会塾等の交流事業への支援の拡充

施策3 都市部から移住・定住しやすい環境の整備

町外から高畠町に興味を持っている人との関係をさらに深化し、高畠町へ移り住むためのサポート体制を整え、都市圏からの高畠町への新しい人の流れを構築します。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R6）	現状値（H30）
移住相談（問合せ）件数	120件	44件
移住支援施策による移住者数（累計）	100人	89人

（具体的な取り組み）

- ◇地域おこし協力隊を活用した都市部からの人材流入の促進
- ◇お試し移住体験ツアーの実施や空き家を活用したゲストハウスの創設
- ◇移住交流事業を促進するため（仮称）移住交流センターを開設

施策4 高島町の魅力を応援してくれる人を全国に増やすための取り組みの強化

シングルTONや横浜市栄区などの友好交流都市や自治体、地域産業を活用した協働事業を行っている町外企業等との繋がりをさらに深めていくことで、遠隔地連携を推進します。また、ふるさと納税制度を活用して高島町をPRするとともに、高島町を応援してくれる人を増やします。

重要業績評価指標（KPI）	目標値（R6）	現状値（H30）
県外の企業・自治体・大学等と協働で3年以上継続して行っている事業数（累計）	10件	6件
ふるさと納税の申込延べ件数	3,000件	1,572件

（具体的な取り組み）

- ◇交流人口の拡大に寄与する町外・県外の自治体、大学、企業等と連携した協働事業の推進
- ◇高島町ブランディング事業の推進（動画を活用したタウンプロモーションや、SNS等活用した情報発信）
- ◇ふるさと納税を活用した事業を推進し、体験型の返礼品等の開発や、寄付者の思いを形にするしくみづくりの整備